

原木・製材・合板など グリーン調達へ

住友林業

住友林業（東京都、
矢野龍社長）営業本部

取引先サプライヤー134社の対応調査

では、原木、製材品、合板、パネルなどの輸入元に対して、環境問題への対応アンケートを実施。将来のグリーン調達を視野に入れ、取引先の対応等について調査を開始した。「ただちに、国際的な森林認証制度の取得を取引条件とすることは考えてはいないが、少なくとも当該産地の政府や森林局などの森林法規に基づいて施業されている木材を取り扱っていく」としている。

同社では環境行動指針を

などでISO14001の

されている。

九五年一月に策定、九七年に住宅本部及び北関東ブロックにおいて環境マネジメントシステムのISO14001の認証を取得、九九年に山林部、住宅本部全支店、営業所などでも順次認証取得を進めており、本社、営業本部、特建事業部

などISO14001の認証取得作業を進め、近く正式に認証される見通し。同社の環境方針中、住宅本部で使用する部資材については、資源利用・製造から廃棄までのサイクルを考慮した商品の流通を目指すことになっており、部資材の選定に際しての基準も設定

営業本部でも取り扱う輸入の原木、製材、合板・パネルなど海外約十五カ国、百三十四社の取引先に対して環境問題への対応状況を調査するためアンケートを実施。内容は①環境に関する経営方針の有無②何らかの認証制度の取得③使用する

る木材の供給先④マネジメントシステム⑤今後の環境方針についての五項目。現在、回収率は五割程度だが、北米ではISO14001、FSC、CSA、SFIなど、欧州ではFSC、PEFC、ISO14001などの認証を取得している企業が多いことが分かっている。

グリーン調達にあたっては①当該地の森林法などに違反していないもの（自社駐在員を通じてのチェック）②第三者機関による国際的な森林認証制度の普及啓蒙などを行う方針。